



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日
上場取引所 東 名

上場会社名 キムラユニティー株式会社

コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 木村 幸夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理副本部長

(氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日

配当支払開始予定日

平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,398	1.2	980	2.1	1,104	12.1	609	69.9
22年3月期	34,981	△7.9	960	310.1	985	150.5	358	86.6

(注)包括利益 23年3月期 370百万円 (48.2%) 22年3月期 250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.47	—	3.0	2.8	2.8
22年3月期	29.71	—	1.8	2.5	2.7

(参考)持分法投資損益 23年3月期 205百万円 22年3月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,844	20,666	50.9	1,679.09
22年3月期	39,634	20,559	50.8	1,669.93

(参考)自己資本 23年3月期 20,264百万円 22年3月期 20,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	753	△423	△536	4,327
22年3月期	2,467	△1,327	△1,535	4,550

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	241	67.3	1.2
23年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	241	39.6	1.2
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成24年3月期(予想)配当金は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により、現在見通しをたてることが困難であるため、開示はしておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	12,070,000 株	22年3月期	12,070,000 株
23年3月期	1,547 株	22年3月期	1,449 株
23年3月期	12,068,468 株	22年3月期	12,068,591 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,044	△0.4	784	△4.2	896	△4.2	295	△28.1
22年3月期	33,164	△5.5	819	564.2	936	312.7	410	422.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.44	—
22年3月期	33.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	37,274	19,684	52.8	1,631.10
22年3月期	37,463	19,730	52.7	1,634.88

(参考) 自己資本 23年3月期 19,684百万円 22年3月期 19,730百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当該短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1. 平成24年3月期の予想につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 2. 平成24年3月期の配当につきましては、業績及び配当政策等を勘案して考えております。しかしながら、業績予想が把握できていない状況から、現時点では未定とし、予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	17
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の需要に支えられ、輸出や生産が持ち直し、また、各種の経済対策の効果により、上半期においては緩やかながら回復基調で推移しました。しかし、下半期にかけては、急速な円高の進行、海外経済の減速懸念やデフレの長期化、雇用環境も依然として厳しい状況にある中で、東日本大震災という未曾有の災害の発生もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内はエコカー補助金の終了に伴う駆け込み需要や、新興国の需要に支えられ、上半期は比較的好調に推移したものの、下半期に入ると一転して、エコカー補助金の終了に伴う反動に加え、円高の進行等の影響を受け、伸び悩む状況の中、東日本大震災の発生に伴い物流機能が麻痺状態となり、失速状況となりました。また、海外においては、各国の需要喚起策により、新車販売台数は回復傾向にあるものの、小型車・低価格車化という市場構造の変化が著しい状況となりました。

このような環境の中で当社グループは、「収益力の早期回復と安定した高収益体質への変革」を推進すべく、「短期視点での収益力回復」と「中長期視点での収益力確保」の施策を展開してまいりました。

「短期視点での収益力回復」の点では、聖域を設けずゼロベースからの原価低減活動、要員管理等の徹底、新規事業所の収益改善活動を積極的に推進するとともに、当社グループの総力を挙げて受注の確保に努めてまいりました。

海外においては中国を中心とした事業基盤の強化、国内においては既存顧客への深耕拡販に注力するとともに、平成22年10月には新たに市川事業所（千葉県）を開設し、楽天物流株式会社が運営する物流センターでの物流業務を開始するなど、新規拡販にも取り組んでまいりました。

「中長期視点での収益力確保」の点では、当社グループの特徴であります、物流サービス・自動車サービス・情報サービス・人材サービスの各分野の特性を活かした「多角的事業戦略」、「複合型サービス提供経営」を展開し、非自動車分野をターゲットとした「拡新戦略」によるリスク分散を軸に、経営基盤を一層強固なものとするべく、各事業の専門性と収益性の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、35,398百万円（前期比1.2%増収）となりました。営業利益は、東日本大震災の発生の影響を受けましたが、中国子会社2社が順調に拡大したこと等により、980百万円（前期比2.1%増益）となり、経常利益は、営業利益の増加に加え、持分法による投資利益の増加等により、1,104百万円（前期比12.1%増益）となりました。当期純利益は、東日本大震災による損失100百万円を計上しましたが、前期計上しました、東三河営業所の減損金額150百万円がなくなったことと、経常利益の増加等により、609百万円（前期比69.9%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、国内では、東日本大震災発生前までの主要顧客からの受注増や新規顧客への拡販、また、海外では、引続き中国の天津、広州の子会社2社が順調に拡大したこと等により、売上高は22,662百万円（前期比4.7%増収）となりました。

また、営業利益は、売上高の増収に加え、新規事業所の収益改善の進展や徹底した原価削減の推進により、1,463百万円（前期比3.5%増益）となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、企業の新規自動車リースへの切替控えに加え保有台数の減少により、主力商品の自動車リース事業が減収となったことや自動車アフターマーケット市場が依然として回復の兆しがみえないこと等により、自動車サービス事業全般が低調に推移し、売上高は11,273百万円（前期比4.0%減収）となりました。

一方、営業利益は、自動車リース事業を中心に昨年度より取り組んでおります収益改善効果等により、356百万円（前期比16.0%増益）となりました。

③ 情報サービス事業

自動車関連事業の補給分野でのブランドの維持向上に加え、生産物流分野でのブランド構築に注力し、主要取引先及びその関連企業への拡販に努めましたが、景気低迷による企業のシステム投資抑制の影響を受け、売上高は1,319百万円（前期比3.4%減収）となりました。営業利益は、生産性の向上等の原価改善に注力しましたが、売上高の減収を吸収できず、106百万円（前期比21.2%減益）となりました。

④ 人材サービス事業

既存顧客の深耕のための営業活動を積極的に展開するとともに、業務請負サービスの拡販を強化したことにより、売上高は702百万円（前期比8.3%増収）となり、営業利益は、売上高の増収等により、43百万円（前期比6.3%増益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響から、当社グループと関係の深い自動車業界においても、自動車生産動向が不透明な状況であり、現時点では業績予想が算定できない為、未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、39,844百万円となり、前連結会計年度末に比較して209百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却費の計上等により有形固定資産が575百万円減少しましたが、リース投資資産が1,146百万円増加したこと等により流動資産が975百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、19,178百万円となり、前連結会計年度末に比較して103百万円の増加となりました。その主な要因は、有利子負債が返済により368百万円減少しましたが、リース車両の割賦購入代金の増加により長期未払金が529百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、20,666百万円となり、前連結会計年度末に比較して106百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比0.1ポイント上昇の50.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比較して223百万円減少し、4,327百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果で得られた資金は、753百万円と前期比1,713百万円の減少となりました。

この主な要因は、長期未払金の増加額の減少により386百万円、その他流動負債の増加額の減少により554百万円、法人税等の支払額の増加765百万円等の資金減少要因により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果で支出した資金は、423百万円と前期比904百万円の支出減となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が385百万円減少、前期発生した貸付による支出が、当期なくなったことにより464百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は536百万円の支出と前期比998百万円の支出減となりました。この主な要因は、銀行借入金等が1,188百万円の支出減となったこと等によるものであります。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率	64.6	60.8	52.6	50.8	50.9
時価ベースの自己資本比率	52.6	33.6	28.4	35.8	27.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.25	1.36	3.11	1.66	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2	15.7	9.3	9.8	3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益分配につきましては、企業体質強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、継続的な安定配当の実施を基本としつつ内部留保の充実に留意し、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、配当政策を決定しております。

こうした基本方針に基づき今後も、収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、業績に応じた利益配分に努力してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化が更に進むと予想されることから、この変化に耐えうる財務体質の強化と、さらには事業拡大を図るための投資に活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、基本方針に基づき普通配当10円とし、1株当たり20円（内中間配当10円）を実施する予定であります。これにより、配当性向は連結ベースで39.6%、個別ベースで81.8%になります。

次期の配当につきましては、現時点で業績予想が未定であることから未定とさせていただきます。今後、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4)事業等のリスク

①人材の確保及び育成について

当社では、構成する経営資源の中で展開する事業の特性上「人材」が最も重要な経営資源と位置付けており、優れた人材の採用及び育成を経営の最重要課題と認識しております。主に以下のような施策を実施しております。

- ・ 人材戦略に基づく身分別採用活動の展開
- ・ 成果、能力主義を重視した人事制度の運用
- ・ 訓練道場等社員の能力向上に繋がる教育訓練、研修制度の充実

しかしながら、これらの施策がうまく機能せず、当社の求める人材の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の展開する事業の中で、物流サービス事業の包装事業及び格納器具製品事業に影響する製造業への人材派遣の原則禁止、自動車サービス事業の整備事業における車検期間の延長など、各種法令及び規制の変更により、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。尚、主な関連法規は以下の通りです。

関連事業	関連法規名	監督省庁
物流サービス事業	倉庫業法	国土交通省、中部運輸局
	貨物利用運送事業法	国土交通省、中部運輸局
自動車サービス事業	道路運送法	国土交通省、中部運輸局、愛知陸運支局
	道路運送車両法	国土交通省、中部運輸局
	保険業法	金融庁
	大規模小売店舗立地法	経済産業省、愛知県
人材サービス事業	労働者派遣法	厚生労働省、愛知労働局

③価格競争について

当社の展開する各事業に共通して価格の低下が進んでおり、提供するサービス・製品・商品の高付加価値化、原価低減といった対応が重要課題となってきております。今後一層の価格の低下が予想される中で、当社としましては、品質・生産性の向上、コスト対応力強化のための施策を展開していく方針ですが、価格競争が過度に進む場合は、今後の業績に影響を与える可能性があります。

④特定取引先への依存について

当社は、トヨタ自動車株式会社に対する売上高が全体の33.7%、トヨタ自動車グループに対する売上高を含めると、全体の売上高の41.9%（平成23年3月期、提出会社ベース）となっており、トヨタ自動車株式会社の発注政策に影響を受ける可能性があります。当社としましては、各事業の拡大及び各事業の有するノウハウを結合した新しい業態の開発を積極的に推進し、国内外に展開していくなど一層の努力をしていく方針です。

⑤災害等による影響

当社の日本国内における主力事業所は、予想される東海地震の地震防災対策強化地域内に集中しているため、防災対策、万が一の被災後の早期復旧を可能にする体制整備等の対策を進めてきておりますが、これらの地域において大震災等の自然災害が発生した場合、当社の生産、業績及び財務状態に重大な影響を与える可能性があります。

⑥海外進出について

当社では、米国に1社と中国3社の子会社を、ブラジル、タイ及びメキシコに大手商社との合弁会社3社を展開しております。これら海外への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不測な政治又は治安混乱、雇用環境の変化、テロ・戦争等といったリスクが内在されており、これらは今後の事業に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、変化する経営環境の中にあつて、「顧客価値実現のCS（顧客満足度）ナンバーワン経営への変革」「各事業部統合経営からグループ連結経営への転換」「人財中心のヒューマン経営。ES（社員満足）経営への革新」「中小企業の原点回帰とグローバル企業への飛躍」を基本方針として、その実現に努力いたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎年ローリングにより中期3ヶ年の事業計画を決め、その初年度として、当該年度の予算及び経営目標を決定し、その実現のための行動計画を立て、具体的な活動を展開しております。

中長期の主な経営目標は、ROE 6%を達成することであり、この目標を確実に実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書等に関する各種経営指標を決定し運営しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「安全・CSR（企業の社会的責任）・人材育成」を企業存続の前提条件とし以下の戦略を展開してまいります。

①「深トヨタグループ事業」「NLS・3PL事業」「CMS・保険金融事業」「海外事業」の4つの事業を重点強化事業として展開してまいります。

②国内では「関東圏」「関西圏」「九州圏」を重点地域として展開してまいります。

③「CS（顧客満足度）向上、顧客期待値達成推進」「品質保証・品質管理推進」「安全健康管理推進」「TPS（トヨタ生産方式）・現場力強化展開」「CSR（コンプライアンス・内部統制・環境・社会貢献等推進）」「戦略企画・M&A・IR・PR・社内外広報」「IT（情報武装）・物流エンジニアリング・輸配送」「危機管理・リスクマネジメント推進」「人材育成・ES（社員満足度）向上推進」「原価企画・原価改善推進」「販売・新規拡販推進」「財務体質改善推進」の機能を重点機能として展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、厳しい経営環境の中にあつて、第一に、CS（顧客満足度）ナンバーワン企業を目指し、お客様にもっともご信頼いただける企業となるべく、「お客様から謙虚に学び、お客様に貢献する為に進化し続ける活動」の展開とCS（顧客満足度）向上推進機能の強化に取り組みます。

第二に、安全・品質・コンプライアンスは企業経営の基盤として磐石な体制にするべく、「災害ゼロ・リスクゼロ・クレームゼロを目指した職場づくりと現場力向上活動」の推進に取り組みます。

第三に、ステークホルダー（株主・顧客・社員・パートナー・地域社会）と共存共栄の未来志向の関係を構築するべく、「3C（世の中の変化・お客様ニーズの変化・競合環境の変化）のスピードに適合できる企業体質」への変革に取り組みます。

第四に、職場力の維持・向上、グローバルな視点で活躍できる人材の育成に繋げるべく、「人づくりと人材育成を重視した人事制度の再構築」の積極的な推進に取り組みます。

第五に、成長性・収益力強化のための事業構造改革、コスト構造の改善をするべく、「成長性・収益性確保の為に良品廉価な商品・サービスの提供、原価との闘い及び増収増益体質づくり」の推進に取り組みます。

これらの課題への取り組みを通して、次なる成長路線に繋げるべく、当社グループ一丸となって取り組む所存でございます。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、収益力の回復を図るとともに、今まで以上に顧客の物流合理化に寄与できる低コスト、高品質なサービスを提供する企業として、情報システムや物流エンジニアリング機能を一層強化し、高付加価値型の新しい物流サービスの提供を課題としております。また、グローバルな視点での物流サービスを展開するため、海外子会社、関連会社との連携を強化するとともに、事業構造の改革や新しいビジネスモデル構想の立案と実現や収益基盤の強化を課題としております。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、早期の収益力回復の実現を第一の課題とし、多様化する顧客ニーズに合わせたサービス内容の充実と付加価値向上に努めるとともに、法人の車両管理に対する価値提供を図るカーマネジメント事業、リスク、資産運用に対する価値提供を図る保険・金融事業、個人の車両に対する価値提供を図るカーライフ事業の3事業領域を相互補完的に展開し、顧客ごとに価値が提供できるパッケージ商品とサービスの展開や複合的サービスの推進を課題としております。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、情報システム開発分野での競争が激化する中で、システムの企画提案、設計、開発並びに保守サービスをトータルで提供するためのビジネスモデルのブラッシュアップとそれを担う人材の確保と育成及び

得意分野の物流システムの更なる強化により、競合企業との差別化を図ることを課題としております。また、新たな分野への進出、調査、研究も重要な課題としております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、他社との差別化を図るために事業分野の選択と集中を進め、専門分野に特化するとともに、顧客ニーズへのマッチング精度を高めるためのビジネスモデルへの刷新を図ることを課題としております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950,241	4,727,162
受取手形及び売掛金	4,326,404	4,255,058
リース投資資産	5,765,024	6,911,761
商品及び製品	112,706	92,726
仕掛品	4,015	39,660
原材料及び貯蔵品	147,599	161,087
繰延税金資産	318,324	293,442
その他	923,521	1,033,815
貸倒引当金	△13,600	△5,400
流動資産合計	16,534,239	17,509,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,089,467	15,432,201
減価償却累計額	△6,740,858	△7,218,172
建物及び構築物（純額）	8,348,609	8,214,029
機械装置及び運搬具	1,854,308	1,670,111
減価償却累計額	△1,384,061	△1,275,394
機械装置及び運搬具（純額）	470,247	394,717
賃貸資産	3,745,764	2,940,689
減価償却累計額	△3,152,989	△2,557,760
賃貸資産（純額）	592,775	382,928
土地	6,124,052	6,123,040
建設仮勘定	184,778	88,353
その他	1,616,550	1,591,128
減価償却累計額	△1,161,492	△1,194,364
その他（純額）	455,057	396,764
有形固定資産合計	16,175,520	15,599,834
無形固定資産		
のれん	13,550	8,733
その他	697,868	665,460
無形固定資産合計	711,418	674,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,753,974	2,742,685
繰延税金資産	665,690	722,480
その他	2,804,667	2,606,696
貸倒引当金	△10,971	△10,691
投資その他の資産合計	6,213,360	6,061,171
固定資産合計	23,100,299	22,335,199
資産合計	39,634,538	39,844,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	748,165	769,888
短期借入金	1,106,700	1,738,496
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	2,226,154	2,663,688
未払費用	1,734,552	1,753,893
未払法人税等	481,350	121,575
賞与引当金	555,751	525,525
役員賞与引当金	30,000	20,000
その他	617,423	414,778
流動負債合計	8,500,098	9,007,846
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,000,000	—
長期未払金	5,567,733	6,096,939
退職給付引当金	1,780,011	1,795,621
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
その他	92,838	144,115
固定負債合計	10,574,460	10,170,554
負債合計	19,074,559	19,178,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,420,139
利益剰余金	12,755,688	13,123,488
自己株式	△1,222	△1,290
株主資本合計	19,754,955	20,122,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,073	347,728
土地再評価差額金	275,980	275,980
為替換算調整勘定	△324,294	△482,376
その他の包括利益累計額合計	398,760	141,332
少数株主持分	406,263	402,092
純資産合計	20,559,979	20,666,113
負債純資産合計	39,634,538	39,844,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	34,981,300	35,398,111
売上原価	29,681,819	30,110,276
売上総利益	5,299,481	5,287,834
販売費及び一般管理費	4,338,949	4,307,262
営業利益	960,531	980,571
営業外収益		
受取利息	2,761	1,730
受取配当金	27,637	28,293
受取手数料	9,549	12,182
持分法による投資利益	124,740	205,955
その他	31,290	26,746
営業外収益合計	195,980	274,908
営業外費用		
支払利息	96,314	81,006
社債利息	3,808	7,726
為替差損	50,706	52,570
社債発行費	12,439	—
その他	7,676	9,680
営業外費用合計	170,946	150,984
経常利益	985,565	1,104,496
特別利益		
固定資産売却益	1,766	314
貸倒引当金戻入額	—	6,257
特別利益合計	1,766	6,571
特別損失		
固定資産除却損	100,145	17,672
固定資産売却損	684	216
契約解除損失	11,637	—
減損損失	※1 150,785	※1 6,000
災害による損失	—	100,160
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,881
その他	—	2,658
特別損失合計	263,252	142,589
税金等調整前当期純利益	724,080	968,478
法人税、住民税及び事業税	473,472	293,353
法人税等調整額	△114,112	19,201
法人税等合計	359,359	312,554
少数株主損益調整前当期純利益	—	655,923
少数株主利益	6,105	46,753
当期純利益	358,615	609,170

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	655,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△99,345
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,996
為替換算調整勘定	—	△179,017
その他の包括利益合計	—	※2 △285,360
包括利益	—	※1 370,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	351,742
少数株主に係る包括利益	—	18,820

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
前期末残高	12,808,839	12,755,688
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	358,615	609,170
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
当期変動額合計	△53,151	367,800
当期末残高	12,755,688	13,123,488
自己株式		
前期末残高	△1,186	△1,222
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△67
当期変動額合計	△36	△67
当期末残高	△1,222	△1,290
株主資本合計		
前期末残高	19,808,143	19,754,955
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	358,615	609,170
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
自己株式の取得	△36	△67
当期変動額合計	△53,187	367,733
当期末残高	19,754,955	20,122,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315,511	447,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,561	△99,345
当期変動額合計	131,561	△99,345
当期末残高	447,073	347,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	105,585	275,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,394	—
当期変動額合計	170,394	—
当期末残高	275,980	275,980
為替換算調整勘定		
前期末残高	△134,065	△324,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,228	△158,082
当期変動額合計	△190,228	△158,082
当期末残高	△324,294	△482,376
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	287,032	398,760
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,727	△257,428
当期変動額合計	111,727	△257,428
当期末残高	398,760	141,332
少数株主持分		
前期末残高	289,689	406,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,573	△4,170
当期変動額合計	116,573	△4,170
当期末残高	406,263	402,092
純資産合計		
前期末残高	20,384,865	20,559,979
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	358,615	609,170
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
自己株式の取得	△36	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,301	△261,598
当期変動額合計	175,113	106,134
当期末残高	20,559,979	20,666,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,080	968,478
減価償却費	951,376	1,287,331
減損損失	150,785	6,000
のれん償却額	4,436	4,552
持分法による投資損益 (△は益)	△124,740	△205,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,608	△8,480
賞与引当金の増減額 (△は減少)	112,742	△29,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	△10,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10,574	15,610
受取利息及び受取配当金	△30,582	△30,103
支払利息	254,004	253,908
為替差損益 (△は益)	32,588	45,941
有形固定資産売却益	△86,015	△62,091
有形固定資産除却損	100,145	17,672
有形固定資産売却損	684	216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,881
売上債権の増減額 (△は増加)	△243,026	48,598
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,622	△36,640
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△1,388,918	△1,460,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120,216	△93,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	71,155	28,829
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	920,702	366,193
長期未払金の増減額 (△は減少)	915,221	529,206
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△28,785
小計	2,565,511	1,623,493
利息及び配当金の受取額	113,630	106,346
利息の支払額	△252,977	△252,323
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41,548	△723,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467,713	753,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,072,854	△687,684
有形固定資産の売却による収入	123,919	167,903
投資有価証券の取得による支出	△1,416	△1,453
貸付けによる支出	△464,293	—
貸付金の回収による収入	2,120	620
その他の投資の取得による支出	△162,946	—
その他の投資の売却による収入	247,522	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	97,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,949	△423,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	277,200	1,727,746
短期借入金の返済による支出	△1,663,756	△1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,074,345	△1,000,000
社債の発行による収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△36	△67
配当金の支払額	△241,343	△241,531
少数株主からの出資による収入	185,663	—
少数株主への配当金の支払額	△19,199	△22,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,817	△536,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△81,187	△17,158
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477,241	△223,079
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,483	4,550,241
現金及び現金同等物の期末残高	4,550,241	4,327,162

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、当会計基準等の適用による影響はありません。 (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益は3,479千円減少し、税金等調整前当期純利益は19,360千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の計上額は70,400千円であります。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は1,505,128千円であります。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 注記事項
(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)												
※ 1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※ 1. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東三河工場・営業所</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	東三河工場・営業所	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東三河工場・営業所</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地</td></tr></table>	場所	用途	種類	東三河工場・営業所	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地
場所	用途	種類											
東三河工場・営業所	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地											
場所	用途	種類											
東三河工場・営業所	遊休資産	建物及び構築物、その他（工具器具及び備品）、並びに土地											
当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供してない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（150,785千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物69,257千円、その他281千円、土地81,246千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。	当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、前連結会計年度に減損を実施した上記の資産グループについて、当連結会計年度末において時価の下落が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（6,000千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物6,000千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。												

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
	当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 <table> <tr> <td>親会社株主に係る包括利益</td><td>299,348千円</td></tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td><td>△49,890</td></tr> <tr> <td>計</td><td>250,057</td></tr> </table> ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>131,561千円</td></tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td><td>68,426</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>△314,651</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△114,662</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	299,348千円	少数株主に係る包括利益	△49,890	計	250,057	その他有価証券評価差額金	131,561千円	持分法適用会社に対する持分相当額	68,426	為替換算調整勘定	△314,651	計	△114,662
親会社株主に係る包括利益	299,348千円														
少数株主に係る包括利益	△49,890														
計	250,057														
その他有価証券評価差額金	131,561千円														
持分法適用会社に対する持分相当額	68,426														
為替換算調整勘定	△314,651														
計	△114,662														

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流サービス事業 (千円)	自動車サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,654,941	11,695,354	1,631,004	34,981,300	—	34,981,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	48,704	383,265	431,969	△431,969	—
計	21,654,941	11,744,058	2,014,270	35,413,270	△431,969	34,981,300
営業費用	20,241,351	11,436,740	1,838,209	33,516,301	504,467	34,020,769
営業利益	1,413,590	307,318	176,060	1,896,969	△936,437	960,531
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,946,221	11,331,857	406,224	26,684,303	12,950,234	39,634,538
減価償却費	545,715	277,988	8,289	831,993	139,186	971,180
減損損失	150,785	—	—	150,785	—	150,785
資本的支出	1,631,407	64,086	4,652	1,700,146	70,974	1,771,121

(注) 1. 事業区分の方法

製品、サービスの種類・性質等の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品、サービス

事業区分	主要製品、サービス
物流サービス事業	包装、格納器具製品製造
自動車サービス事業	車両リース、車両整備、自動車販売、カー用品販売、保険代理店他
その他の事業	情報サービス、人材サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は939,393千円であり、その主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,950,234千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、経営戦略会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	物流サービス 事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,662,637	11,201,013	1,319,175	215,285	35,398,111	—	35,398,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98	72,264	—	487,543	559,905	△559,905	—
計	22,662,735	11,273,277	1,319,175	702,828	35,958,016	△559,905	35,398,111
セグメント利益	1,463,263	356,568	106,197	43,832	1,969,862	△989,290	980,571
セグメント資産	14,608,891	12,156,827	323,534	177,529	27,266,782	12,577,731	39,844,514
その他の項目							
減価償却費	587,526	269,252	3,417	3,312	863,508	151,468	1,014,976
減損損失	6,000	—	—	—	6,000	—	6,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	701,245	46,169	2,096	1,200	750,711	35,143	785,855

(注) 1. セグメント利益の調整額△989,290千円には、セグメント間取引消去3,042千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△992,332千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,669円93銭	1,679円9銭
1株当たり当期純利益金額	29円71銭	50円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	358,615	609,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	358,615	609,170
期中平均株式数(株)	12,068,591	12,068,468

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,262	4,450,614
受取手形	27,744	28,811
売掛金	4,013,041	3,799,319
リース投資資産	5,765,024	6,911,761
商品及び製品	112,706	92,726
仕掛品	4,015	39,660
原材料及び貯蔵品	48,306	100,542
前払費用	457,066	470,850
繰延税金資産	318,324	273,610
未収入金	435,239	550,432
その他	34,386	70,446
貸倒引当金	△13,600	△5,400
流動資産合計	15,836,518	16,783,376
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,375,305	10,452,427
減価償却累計額	△5,340,547	△5,630,919
建物（純額）	5,034,757	4,821,507
構築物	1,310,127	1,305,752
減価償却累計額	△1,004,958	△1,055,431
構築物（純額）	305,169	250,320
機械及び装置	831,361	826,499
減価償却累計額	△657,766	△681,561
機械及び装置（純額）	173,595	144,937
車両運搬具	739,807	533,874
減価償却累計額	△637,116	△483,049
車両運搬具（純額）	102,690	50,824
工具、器具及び備品	1,387,793	1,346,617
減価償却累計額	△1,092,907	△1,093,629
工具、器具及び備品（純額）	294,885	252,987
賃貸資産	3,745,764	2,940,689
減価償却累計額	△3,152,989	△2,557,760
賃貸資産（純額）	592,775	382,928
土地	6,115,269	6,115,269
リース資産	95,810	95,810
減価償却累計額	△21,351	△40,905
リース資産（純額）	74,459	54,904
建設仮勘定	27,441	13,139
有形固定資産合計	12,721,044	12,086,821
無形固定資産		
借地権	49,431	49,431
ソフトウェア	249,807	248,523
その他	49,656	44,449
無形固定資産合計	348,895	342,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,593,101	1,447,608
関係会社株式	1,842,211	1,842,211
出資金	30	30
関係会社出資金	2,054,132	2,054,132
関係会社保証金	863,945	809,945
関係会社長期貸付金	563,240	498,900
破産更生債権等	2,668	8,663
長期前払費用	1,428,980	1,285,209
繰延税金資産	665,517	718,800
その他	293,319	300,084
貸倒引当金	△10,971	△10,691
投資損失引当金	△739,120	△893,224
投資その他の資産合計	8,557,054	8,061,669
固定資産合計	21,626,993	20,490,894
資産合計	37,463,512	37,274,271
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,295	741,235
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
リース債務	20,532	20,532
未払金	2,127,261	2,576,659
未払費用	1,695,079	1,565,791
未払法人税等	473,159	101,176
未払消費税等	246,363	115,472
前受金	66,327	84,445
預り金	273,537	181,968
賞与引当金	554,846	511,545
役員賞与引当金	30,000	20,000
流動負債合計	7,158,403	7,418,827
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,000,000	—
リース債務	57,649	37,117
長期未払金	5,567,733	6,096,939
退職給付引当金	1,780,011	1,795,621
再評価に係る繰延税金負債	1,133,876	1,133,876
預り保証金	35,188	35,188
資産除去債務	—	71,809
固定負債合計	10,574,460	10,170,554
負債合計	17,732,863	17,589,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (平成23年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金	30,139	30,139
資本剰余金合計	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金	740,456	794,110
利益剰余金合計	12,008,326	12,061,980
自己株式	△1,222	△1,290
株主資本合計	19,007,593	19,061,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	447,073	347,728
土地再評価差額金	275,980	275,980
評価・換算差額等合計	723,054	623,708
純資産合計	19,730,648	19,684,889
負債純資産合計	37,463,512	37,274,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
サービス売上高	29,719,734	29,890,505
製品売上高	1,821,925	1,661,434
商品売上高	1,623,318	1,492,079
売上高合計	33,164,978	33,044,020
売上原価		
サービス売上原価	25,397,842	25,544,176
製品売上原価	1,724,459	1,602,474
商品売上原価	1,310,677	1,202,380
売上原価合計	28,432,978	28,349,031
売上総利益	4,731,999	4,694,988
販売費及び一般管理費	3,912,907	3,910,343
営業利益	819,091	784,644
営業外収益		
受取利息	24,428	20,233
受取配当金	160,302	164,678
受取手数料	9,549	12,182
雑収入	30,165	27,828
営業外収益合計	224,445	224,922
営業外費用		
支払利息	58,331	30,049
社債利息	3,808	7,726
社債発行費	12,439	—
支払手数料	4,780	4,919
為替差損	25,483	65,759
雑損失	2,370	4,177
営業外費用合計	107,214	112,632
経常利益	936,323	896,934
特別利益		
固定資産売却益	1,526	314
投資損失引当金戻入額	2,480	—
貸倒引当金戻入額	79,855	6,257
特別利益合計	83,862	6,571
特別損失		
固定資産除却損	88,417	17,663
固定資産売却損	684	216
契約解除損失	11,637	422
減損損失	150,785	6,000
災害による損失	—	100,160
投資損失引当金繰入額	—	154,104
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15,881
特別損失合計	251,525	294,448
税引前当期純利益	768,660	609,057
法人税、住民税及び事業税	463,000	275,000
法人税等調整額	△104,664	39,033
法人税等合計	358,335	314,033
当期純利益	410,325	295,024

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,580,350	3,580,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,580,350	3,580,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,390,000	3,390,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,390,000	3,390,000
その他資本剰余金		
前期末残高	30,139	30,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,139	30,139
資本剰余金合計		
前期末残高	3,420,139	3,420,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,420,139	3,420,139
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	667,870	667,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	667,870	667,870
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,600,000	10,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,600,000	10,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	741,897	740,456
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	410,325	295,024
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
当期変動額合計	△1,441	53,654
当期末残高	740,456	794,110

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,009,767	12,008,326
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	410,325	295,024
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
当期変動額合計	△1,441	53,654
当期末残高	12,008,326	12,061,980
自己株式		
前期末残高	△1,186	△1,222
当期変動額		
自己株式の取得	△36	△67
当期変動額合計	△36	△67
当期末残高	△1,222	△1,290
株主資本合計		
前期末残高	19,009,071	19,007,593
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	410,325	295,024
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
自己株式の取得	△36	△67
当期変動額合計	△1,477	53,586
当期末残高	19,007,593	19,061,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	315,511	447,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	131,561	△99,345
当期変動額合計	131,561	△99,345
当期末残高	447,073	347,728
土地再評価差額金		
前期末残高	105,585	275,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170,394	—
当期変動額合計	170,394	—
当期末残高	275,980	275,980
評価・換算差額等合計		
前期末残高	421,097	723,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,956	△99,345
当期変動額合計	301,956	△99,345
当期末残高	723,054	623,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,430,169	19,730,648
当期変動額		
剰余金の配当	△241,372	△241,370
当期純利益	410,325	295,024
土地再評価差額金の取崩	△170,394	—
自己株式の取得	△36	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,956	△99,345
当期変動額合計	300,479	△45,759
当期末残高	19,730,648	19,684,889

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。